

2023年1月23日 全4頁

# 中国：人口減少・少子高齢化と成長力の低下

短期的に再び人口増加の可能性もいずれ不可逆的な人口減少へ

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

## [要約]

- 中国国家统计局によると、2022年末の人口は14億1,175万人となり、前年末比で85万人減少した。ここ数年で出生率が急速に低下した背景には、①1979年から2015年まで続いた「1人っ子」政策の弊害など構造的な要因に、②「ゼロコロナ」政策という特殊要因が加わったことがある。「ウイズコロナ」政策に転換したことにより、2023年以降、一時的に出生率が上昇し、人口が再び増加する可能性は高い。しかし、右肩下がりトレンドに変化はなく、その後は不可逆的な人口減少が続くことになろう。
- 人口の高齢化も急速に進んでいる。中国国家统计局によると、中国が高齢化社会となったのは2001年、高齢社会となったのは2021年であった。国連の人口予想によると、2034年には超高齢社会に突入する。
- 中国の人口ボーナス値のピークは2010年であった。少子高齢化の進行で中国の経済成長力は一段と低下する可能性が高い。労働投入量の減少、高齢者社会保障負担の増加、貯蓄率の低下が、経済成長を押し下げるのである。李克強氏が首相に就任した2013年以降は、「人口ボーナス」に代わる「改革ボーナス」が注目された時期もあった。しかし、改革機運は低下し、「改革ボーナス」という言葉自体、目にする機会は減ったように感じる。中国の人口ボーナス値は今後も超長期にわたり低下が続くとみられ、「中国の経済成長力は一段と低下する可能性が高い」という巷間よく指摘される結論は変わるまい。

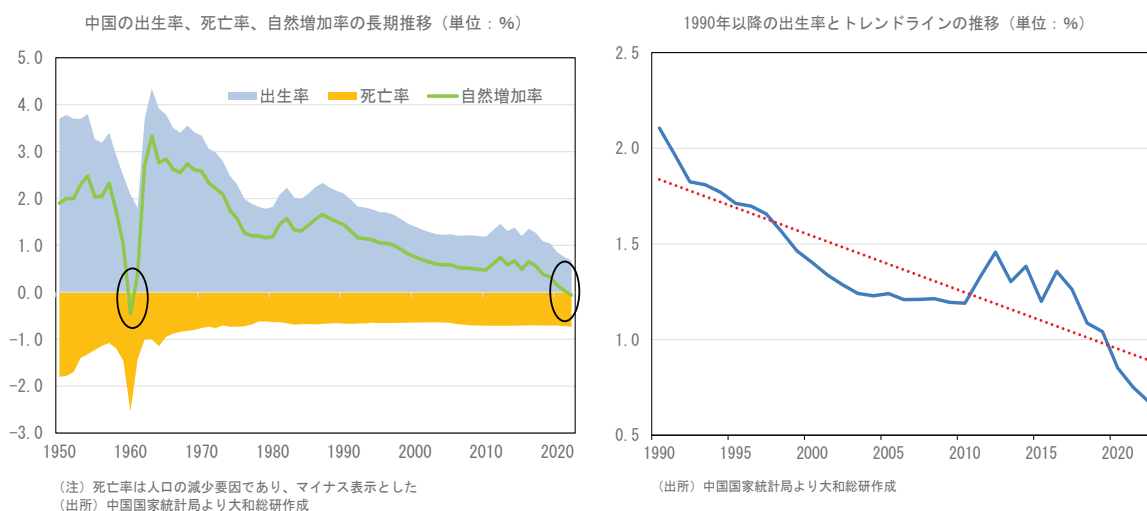
## 2022年に中国の人口は減少。短期的に増加の可能性もその後は減少が続く

中国国家统计局によると、2022年末の人口は14億1,175万人となり、前年末比で85万人減少した。中国で人口が減少したのは、毛沢東時代の無謀な鉄鋼・食糧増産計画に象徴される大躍進政策後の飢饉によって、出生率（人口に対する出生人数の比率）の急低下と死亡率（人口に対する死亡人数の比率）の大幅な上昇が生じた1960年代初頭以来となる。

中国の出生率は2019年の1.041%から2020年は0.852%、2021年は0.752%、そして2022年は0.677%へと急速に低下した。一方の死亡率は2019年の0.709%から2022年は0.737%に上昇したにとどまっておらず、2022年の人口減少は、出生率の急速な低下が主因である。ここ数年で出生率が急速に低下した背景には、①1979年から2015年まで続いた「1人っ子」政策の弊害や住宅・教育など高い経済コストの問題や、結婚や出産に対する考え方の多様化などの構造的な要因に、②「ゼロコロナ」政策という特殊要因が加わったことがある。中国の出生率の推移を見た下右図でいえば、①の構造的要因によってトレンドが右肩下がりとなり、ここ3年の出生率がトレンドから大きく下振れしているのは、②の「ゼロコロナ」政策の影響によるところが大きいということになる。②について、「ゼロコロナ」政策が徹底された中国では、2020年以降、都市ごとにロックダウン（都市封鎖）や厳格な行動制限が繰り返された。景気下振れ圧力が高まり、雇用・所得への不安が高まっただけでなく、妊婦検診や出産・入院などにも悪影響が及んだと考えられる。

飢饉の後に出生率が上昇したように、「ゼロコロナ」政策が放棄され、「ウィズコロナ」政策に転換したことにより、2023年以降、一時的に出生率が死亡率を上回り、人口が再び増加する可能性は高い。しかし、右肩下がりのトレンドに変化はなく、その後は不可逆的な人口減少が続くことになろう。

### 中国の出生率、死亡率、自然増加率の長期推移（左）と1990年以降の出生率の推移（右）

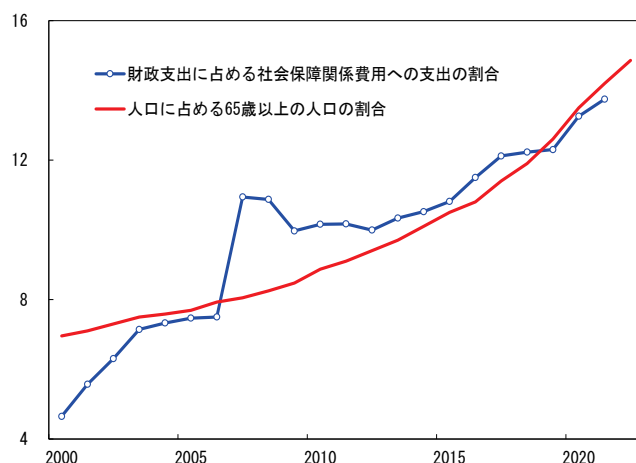


## 少子高齢化の進行と経済成長力の低下

さらに、人口の高齢化も急速に進んでいる。一般に、65歳以上の高齢者が人口に占める割合が7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えた社会を高齢社会、21%を超えた社会を超高齢社会と呼ぶ。中国が高齢化社会となったのは2001年、高齢社会となったのは2021年であった(2022年は14.9%)。さらに、国連の人口予想によると、2034年には超高齢社会に突入する。高齢化社会から高齢社会は20年を要したが、高齢社会⇒超高齢社会は13年しかかからない計算である。

高齢化の進展や給付金額の引き上げなどにより、社会保障関連費は大幅に増加し、財政支出に占める割合も増加傾向を強めている。こうした状況の中、中国政府は2022年4月に「個人年金の発展を推進することに関する意見」を発出し、保険料を加入者個人が全て負担する積み立て方式の個人年金を一部都市でテスト導入するとした。公的年金の一部を代替し得る個人年金は、制度としてスタートを切ったばかりといえる。高齢化は今後ますます深刻化していくことを考えると、財政負担はいよいよ増加していく可能性が高い。

### 財政支出に占める社会保障関係費用の割合と高齢化の進展度合い（単位：％）



(注) 社会保障関係費用は2006年までは年金、社会救済基金への支出と社会保障費、2007年以降は社会保障費と雇用への支出を使用  
(出所) 中国財政部、中国国家统计局より大和総研作成

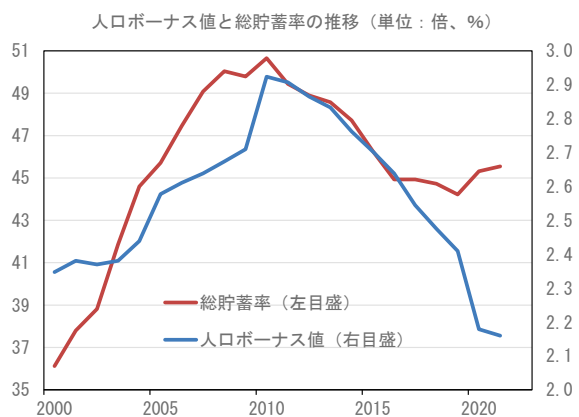
少子高齢化と経済成長率の関係を見るために、人口ボーナスについて取り上げる。人口ボーナス値は、生産年齢人口（15歳～64歳人口）÷従属人口（14歳以下人口+65歳以上人口）で計算され、これが高いということは、働き手が相対的に多い一方で、養育費のかかる子どもと、年金・医療の社会負担の大きい高齢者が相対的に少ない状態である。人口ボーナス値の上昇によって、経済には、労働投入量の増加、社会保障負担の減少、貯蓄率の上昇といったプラスの効果がもたらされることになる。中国国家统计局によると、中国の人口ボーナス値のピークは2010年であった。その後は少子高齢化の進行でこの歯車は逆回転を始める。すなわち、労働投入量の減少、高齢者社会保障負担の増加、貯蓄率の低下が、経済成長を押し下げるのである。

下左図は、2000年以降の人口ボーナス値と総貯蓄率の関係を示しており、ともに2010年をピークに低下傾向にあった。ここ数年は連動性が崩れているが、これは、コロナ禍による所得・雇用への不安などから消費が抑制され、総貯蓄率が上昇したためと考えられる。また、下右図で人口ボーナス値と実質GDP成長率の関係をみると、こちらも連動性は高い。

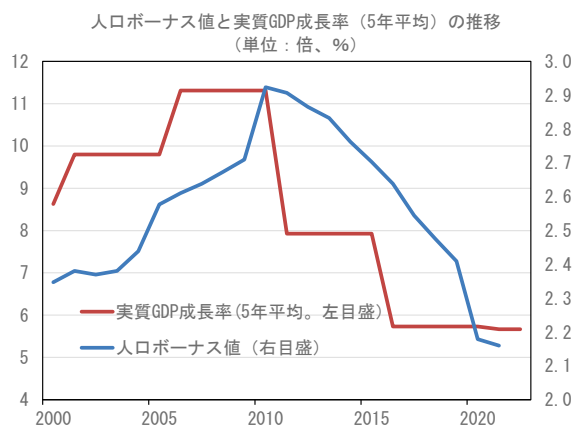
もちろん、こうした状況を中国共産党・政府は重々承知している。李克強氏が首相に就任した2013年以降は、「人口ボーナス」に代わる「改革ボーナス」が注目された時期もあった。これは、様々な制度改革を通じて、経済・社会のバランスを回復し、効率性を高めることで、持続的かつ安定した経済発展を遂げることができるといえるという考えである。しかし、改革機運は低下し、「改革ボーナス」という言葉自体、目にする機会は減ったように感じる。

中国の人口ボーナス値は今後も超長期にわたり低下が続くとみられ、「中国の経済成長力は一段と低下する可能性が高い」という巷間よく指摘される結論は変わるまい。

#### 人口ボーナス値と総貯蓄率の推移（左）、人口ボーナス値と実質GDP成長率の推移（右）



(注) 人口ボーナス値は15歳～64歳の労働年齢人口÷従属年齢人口(%)で、総貯蓄率は(名目GDP－最終消費支出)÷名目GDP(%)で計算  
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成



(注) 人口ボーナス値は15歳～64歳の労働年齢人口÷従属年齢人口(%)で計算。実質GDP成長率は5年ごとの平均、2021年と2022年は2年平均  
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成